

**令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援
【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【連携大学毎（代表校含む）】**

学校法人及び大学			
法人番号	422001	学校法人名	鶴鳴学園
学校コード	B01	大学名	長崎女子短期大学
			自大学の配分割合 25 %

1. 事業内容（4ページ以内）

（１）連携大学毎の実施体制・連携事業における役割

(1-1) 学校運営面における取組計画

①学内の実施体制

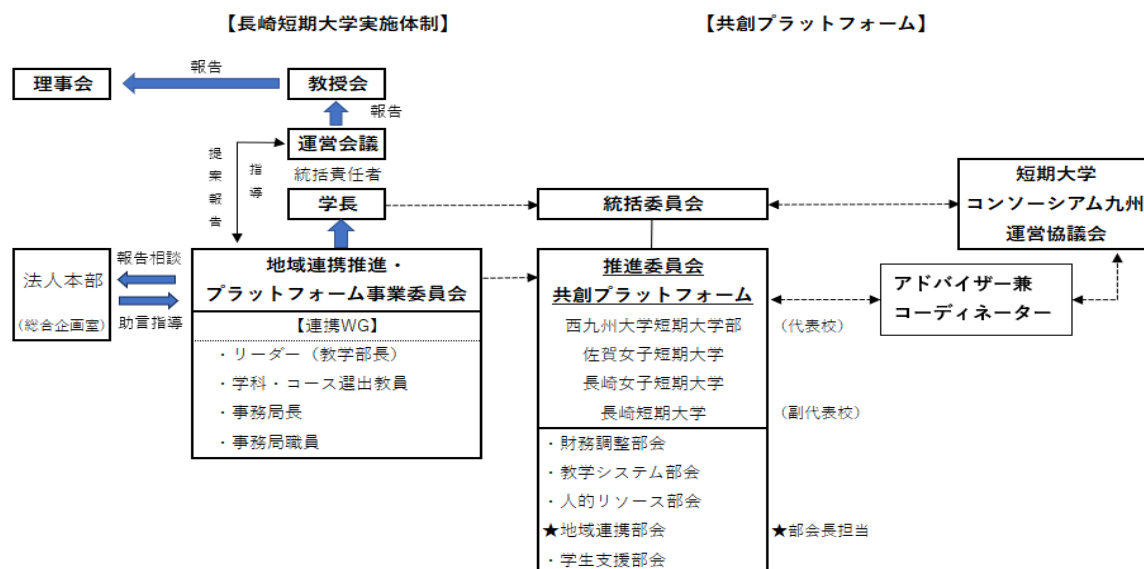
本事業は学長を統括責任者とし、短期大学コンソーシアムWG（以下、WGと呼ぶ）を設置する。WGは、各学科・コースの代表教員、事務局長、事務局職員で構成し、連携事業を推進する。事業内容や進捗状況は、WGで管理し、教授会・法人本部・理事会へ定期的に報告を行う。

②連携事業における役割

学長は統括委員会において、事業の運営と管理を行うとともに、推進委員会において、事業及び部会の進捗管理と自己点検を行う。また、本学は共創プラットフォームにおいて、連携校と協力して事業を推進する。部会では、人的リソース部会長を担い、教員・職員の相互交流と専門性の向上、人的リソースの最適配置の検討・調整、基幹教員制度やクロスアポイントメントの活用推進、共同のFD・SD研修等を企画実施する。他の4部会にも所属し、連携校と協力しながら事業の企画・実施・推進を図る。

③プラットフォーム運営における共同化による経営の効率化について

事務機能の共同化、物品等の共同調達、施設・設備の共同利用、システムの共同運用、FD・SDの共同実施などを通して、教育の質向上と経営の効率化を実現する。



(1-2) 教学面における取組計画

①連携教育の提供

ア 連携事業の中心となる学科

生活創造学科に、「地域起こし協力ユニット（仮称）（5～7名想定）」を新設し、地域未来創生コースの入学増を目指す。

イ 連携開設科目の提供

高等教育のデジタル化は「共修」を可能とし、多様な学びを提供し多様性理解を進めた。オンラインを好む新たな層（離島半島等の地域に拠点を置いて学びを深めたい学生等を念頭に置きつつ、集団が苦手な学生、魅力的な授業を幅広く受講したい学生をも含む）を開拓し、学びの継続と深化を図る。

i) アクティブラーニング系科目：「農業6次産業化」

ii) 講義系科目：「地域活性化」「ローカルマーケティング」

※オンライン・オンデマンド・ハイブリッドでの提供

ウ 教育体制（教育課程上の位置づけ・授業方法・担当教員等）

・地域未来創生コースに「地域起こし協力ユニット（仮称）」を設け、5ユニット体制とする。シラバスにオンライン受講（オンデマンド・ハイブリッド）が可能な科目を明示し、内規を定め、受講形態（対面・オンライン）を選択できるようにカリキュラムを整備する。ユニットにはオンライン学習担当教員を配置し、教育面、生活面においてきめ細やかな支援を行う体制を構築する。

エ 入学前教育からの接続

・入試区分は総合型選抜を重視し、面談における対話を丁寧に重ね、入学前の不安を解消し、入学後の目標を段階的に設定し、入学前教育へとつなぐ。入学前教育では、入学後の学びにスムーズに移行するため、オンライン授業（オンデマンド、リアルタイム、ハイブリッド）の準備導入を行う。

オ 学生の交流事業

・本学の進める長崎とゆかりのある地域（日蘭貿易でのジャカルタ、朱印船貿易でのマカッサル等）との学術交流を連携校に提供し、自校ではできない体験の機会を創出する。
・やる気や能力が高い学生のモチベーションをさらに高める「グローバルリーダーシッププログラム」（選抜された学生が集中講義・合宿を通して他短大と交流する）を検討する。

カ 卒業後の多様な進学支援体制

・連携校のスケールメリットを生かした多様な進学を実現する。連携校の上位校（大学）への優先的な編入学や、各校が提携している海外姉妹校への編入学も可能とし、多様な学びをさらに深める機会を提供する。

②教学管理体制

・教学面の連携を適切に運営するため、統一の教学管理体制の構築を目指す。提供された科目のシラバスとカリキュラムを統一し、共通の基準を設けることで、学生が各校の複数科目を履修できるようにする。まずは、各校の学習管理システム（LMS）で学習の進捗を管理しながら、将来的には共通のLMSを導入し、学習進捗を一元管理することで、教学管理の効率化と透明性を図る。

・学修成果は、学修成果ポートフォリオの共同システムを構築し、各校が設定する学修成果を統合的に管理する。共有科目群を履修した学生には「ディプロマサプリメント」を発行する。

・教学システム部会で、各校の担当者が定期的に集まり、教学管理に関する情報共有や問題解決を図るための会議を開催する。また、教学能力向上を目的とした共同FD・FD研修を実施する。□

(2) 大学等における経営改革に関する計画

・ 全体的な経営改革の目標

複数の短期大学が連携して、学校運営面、教学面の共同化・高度化を図ることで、効率的かつ効果的な運営を実現することを目指す。

■ 学校運営面からの経営改革効果

・ 代表校（西九州大学短期大学部）の経営改革目標に従い、学校運営面、教学面の共同化・高度化の取組みにより、以下を実施し経営改革を企図する。

・ 連携事業の最大のメリットは、人的リソースの交流・共有であるため、基幹教員制度やクロスアポイント等を有効に活用していく。その他、事務機能の共同化として、教務システムの一部統合から試行的に実施する。本学は、人件費削減に長期にわたり取り組んできておりごく少数で運営してる状況にあるが（学長は理事長が兼務・事務局長と広報室長も兼務等）、本年度から各種改革に取り組み今後の人件費増が予想されるところ、連携校とともに、共通プログラムから学修習成果証明書発行事務作業の統一化等を推進することにより、人件費の増大の圧縮を図る。

・ 物品等の共同調達についても、連携校における必要な学用品等をリストアップし、必要に応じ、発注先、発注システムを共通化するとともに、PC活用の授業スタイルへ全般シフトチェンジすることにより、ペーパーレス化を促進し、現状の教育研究経費7%削減を図る。

・ 施設設備・機材の共有化により、数百万単位の投資資産減を生み、減価償却費が圧縮できる。

・ その他、地域連携事業の共同実施により、教育プログラムの充実・地域貢献の向上・就職支援が強化されるとともに、地域産業界や自治体からの支援・協賛により運営コストの削減につながる。

■ 教学面からの経営改革効果

教学面では、連携した教育の提供と教学管理体制を強化することで、経営改革を進める。

共通カリキュラムを策定するために相互に認定可能な科目を設定し、また、コロナ禍で急速に進化したオンライン授業を効果的に導入することで、多様な学びを実現し、学生支援力も高める。教学管理システムを統合することで、学生情報や成績の管理の効率化による管理コストの削減だけでなく、教育データの共有と有効活用により、教学の質の向上に寄与する。

同時に、急速な少子化時代を乗り越えるために、社会的ニーズと趨勢より総合的に判断し、既存の学科等編成及び入学定員数の適性化についても検討を進める。